

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 青木 保
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 青木 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	82,745,604	86,781,966	28,448,601	30,178,419	108,734,211
経常利益(千円)	1,060,889	1,323,087	565,100	640,345	1,593,549
四半期(当期)純利益(千円)	289,836	647,734	309,881	356,666	414,168
純資産額(千円)	-	-	24,899,968	25,125,403	24,966,335
総資産額(千円)	-	-	54,980,057	57,101,260	51,802,921
1株当たり純資産額(円)	-	-	880.42	888.39	882.77
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.25	22.90	10.96	12.61	14.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.3	44.0	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,875,694	7,342,122	-	-	2,674,301
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	558,828	615,792	-	-	2,500,416
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,209,318	1,018,605	-	-	249,884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	10,596,243	11,120,423	5,412,698
従業員数(人)	-	-	1,124	1,175	1,119

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,175 (2,611)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,168 (2,547)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
海産	3,170,483	10.5	99.7
青果	4,721,037	15.6	120.0
精肉	3,778,915	12.5	103.0
惣菜	2,356,818	7.8	108.9
日配	4,644,595	15.4	105.7
一般食品	7,523,784	24.9	104.6
菓子	1,351,465	4.5	109.6
日用雑貨	1,671,834	5.5	93.9
その他	13,568	0.0	102.3
小計	29,232,504	96.9	106.1
配送収入他	945,915	3.1	106.5
合計	30,178,419	100.0	106.1

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピーサービス・宅配便の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
大阪府	14,824,996	49.1	109.8
兵庫県	14,407,507	47.7	102.5
小計	29,232,504	96.9	106.1
配送収入他	945,915	3.1	106.5
合計	30,178,419	100.0	106.1

- (注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績
部門別仕入高

部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
海産	2,266,551	9.7	101.2
青果	3,948,579	17.0	121.3
精肉	2,762,870	11.9	105.5
惣菜	1,469,826	6.3	110.5
日配	3,534,639	15.2	107.1
一般食品	6,123,122	26.3	106.0
菓子	980,081	4.2	108.4
日用雑貨	1,384,124	5.9	95.4
その他	10,779	0.0	101.8
小計	22,480,576	96.5	107.6
配送収入他	814,667	3.5	101.1
合計	23,295,243	100.0	107.4

(注) 1. 仕入高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピーサービス・宅配便の仕入高であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果により企業収益に改善の兆しが見られたものの、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況下にあるなど、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当小売業界においては、業態間競争の激化による商品単価の下落やお客様の生活防衛意識の高まりによる節約志向に変化はなく、経営環境は依然厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョンとして「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、鮮度の良い商品を安く売り続けることに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”の多店舗化を推進してまいりました。

既存店舗の活性化として、青果物、惣菜売場の拡充を図る一方、消費電力の削減を目的とした冷凍食品ケースを導入するなど、10月に高槻店(大阪府高槻市)、11月に琵琶店(神戸市灘区)の2店舗を改装いたしました。

営業面については、海産物、青果物において鮮度の良い商品を中心とした産地直送を強化することに引き続き取り組みました。海産物については、原魚の調達から、加工、販売までを一括管理し、産地、味、鮮度にこだわり「安全・安心」を追求した差別化商品の開発に取り組んでまいりました。青果物では、消費頻度の高い野菜類の低価格での販売や果物類の品揃えの強化を図りました。これらの施策の結果、既存店売上高は回復傾向にあり、業績は堅調に推移いたしました。

連結子会社「株式会社関西スーパー物流」においては、近隣店舗の商品混載による運行便数の削減および安全管理業務を請負う店舗の拡大等、配送業務の効率化およびサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は301億78百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は5億94百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益は6億40百万円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益は3億56百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等の支出要因がありましたが、長期借入れによる収入や金融機関休業日の影響等による仕入債務の大幅な増加等があったことにより、第2四半期連結会計期間末に比べ54億39百万円増加し、111億20百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、56億70百万円（前年同期は52億1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6億33百万円、減価償却費が3億94百万円、仕入債務の増加48億29百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期は1億33百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億71百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1億54百万円、長期預り保証金の返還による支出54百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億28百万円（前年同期は4億40百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億円があった一方、長期借入金の返済による支出50億円、配当金の支払額2億16百万円、リース債務の返済による支出61百万円等があったことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画はありません。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりです。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高)(千円)
提出会社 高槻店	大阪府 高槻市	小売業	店舗	平成22年 10月	(注)
提出会社 琵琶店	神戸市 灘区	小売業	店舗	平成22年 11月	(注)

(注) 店舗の改修は既存設備に対する小規模なものであり、完成後の増加能力に大きな影響を与えないため、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	28,740,954	-	7,277,333	-	8,304,341

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,200	282,722	-
単元未満株式	普通株式 9,754	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,722	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	459,000	-	459,000	1.60
計	-	459,000	-	459,000	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	809	809	803	812	805	805	800	805	807
最低(円)	792	782	754	792	780	785	791	791	758

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	業務改革室長	専務取締役	総務本部長	玉村 隆司	平成22年10月1日
取締役	総務本部長	取締役	総務グループ マネジャー	福谷 耕治	平成22年10月1日
取締役	商品本部長	取締役	第2商品グループ マネジャー	柄谷 康夫	平成22年10月1日
取締役	経営企画グループ マネジャー	取締役	商品本部長	漣 照久	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,280,423	3,822,698
売掛金	1,119,909	822,697
有価証券	3,000,000	1,849,785
商品	2,377,491	2,189,020
貯蔵品	42,389	57,486
繰延税金資産	296,553	508,351
その他	1,187,570	1,660,642
貸倒引当金	7,610	7,315
流動資産合計	16,296,728	10,903,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,518,393	7,487,081
機械装置及び運搬具(純額)	167,683	148,967
工具、器具及び備品(純額)	601,354	642,242
土地	15,223,837	15,242,537
リース資産(純額)	1,487,613	711,836
建設仮勘定	25,476	333,443
有形固定資産合計	25,024,358	24,566,108
無形固定資産		
投資その他の資産	279,252	280,678
投資有価証券	3,079,727	3,083,663
差入保証金	9,570,812	10,210,163
繰延税金資産	657,498	655,588
その他	2,637,024	2,486,420
貸倒引当金	444,141	383,069
投資その他の資産合計	15,500,920	16,052,766
固定資産合計	40,804,532	40,899,554
資産合計	57,101,260	51,802,921

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,333,611	6,450,602
短期借入金	1,650,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	5,600,000
未払法人税等	118,211	404,945
賞与引当金	305,386	666,409
店舗閉鎖損失引当金	230,321	272,973
その他	3,756,039	3,042,177
流動負債合計	18,243,569	18,237,107
固定負債		
長期借入金	7,350,000	2,800,000
退職給付引当金	1,024,506	1,030,379
事業整理損失引当金	509,334	618,630
長期預り保証金	3,275,174	3,374,438
資産除去債務	83,336	-
その他	1,489,936	776,030
固定負債合計	13,732,287	8,599,478
負債合計	31,975,856	26,836,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,868,478	9,673,254
自己株式	279,872	279,841
株主資本合計	25,187,177	24,991,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,773	25,649
評価・換算差額等合計	61,773	25,649
純資産合計	25,125,403	24,966,335
負債純資産合計	57,101,260	51,802,921

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	82,745,604	86,781,966
売上原価	63,230,875	66,705,121
売上総利益	19,514,729	20,076,844
営業収入	1,665,127	1,597,851
営業総利益	21,179,857	21,674,695
販売費及び一般管理費		
販売費	2,405,900	2,521,160
従業員給料及び賞与	7,856,722	8,062,011
賞与引当金繰入額	299,223	303,886
退職給付費用	350,304	224,569
福利厚生費	1,118,271	1,090,355
減価償却費	1,012,700	1,135,502
賃借料	3,813,666	3,758,809
その他	3,445,895	3,420,192
販売費及び一般管理費合計	20,302,683	20,516,487
営業利益	877,173	1,158,208
営業外収益		
受取利息	25,258	19,951
受取配当金	28,580	48,884
受取手数料	93,739	100,966
テナント退店違約金受入益	31,480	6,633
設備負担金受入益	25,157	11,428
その他	103,394	98,506
営業外収益合計	307,612	286,371
営業外費用		
支払利息	95,080	94,974
その他	28,815	26,517
営業外費用合計	123,896	121,491
経常利益	1,060,889	1,323,087
特別損失		
固定資産除売却損	16,833	9,494
貸倒引当金繰入額	-	70,072
店舗閉鎖損失引当金繰入額	427,166	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,195
特別損失合計	443,999	115,761
税金等調整前四半期純利益	616,889	1,207,325
法人税、住民税及び事業税	249,270	332,559
法人税等調整額	77,782	227,031
法人税等合計	327,053	559,591
少数株主損益調整前四半期純利益	-	647,734
四半期純利益	289,836	647,734

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,448,601	30,178,419
売上原価	21,686,331	23,189,887
売上総利益	6,762,269	6,988,531
営業収入	554,660	529,986
営業総利益	7,316,929	7,518,518
販売費及び一般管理費		
販売費	839,451	879,466
従業員給料及び賞与	3,158,059	3,203,569
賞与引当金繰入額	403,634	364,917
退職給付費用	116,768	74,856
福利厚生費	364,081	361,774
減価償却費	354,177	394,000
賃借料	1,277,343	1,232,938
その他	1,101,982	1,142,559
販売費及び一般管理費合計	6,808,229	6,924,250
営業利益	508,700	594,267
営業外収益		
受取利息	7,319	6,622
受取配当金	4,653	10,102
受取手数料	31,494	33,742
テナント退店違約金受入益	15,559	3,733
設備負担金受入益	2,738	-
その他	34,936	29,503
営業外収益合計	96,701	83,703
営業外費用		
支払利息	30,820	29,397
その他	9,480	8,229
営業外費用合計	40,301	37,626
経常利益	565,100	640,345
特別損失		
固定資産除売却損	883	7,324
特別損失合計	883	7,324
税金等調整前四半期純利益	564,216	633,020
法人税、住民税及び事業税	35,720	60,658
法人税等調整額	218,614	215,695
法人税等合計	254,335	276,354
少数株主損益調整前四半期純利益	-	356,666
四半期純利益	309,881	356,666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,889	1,207,325
減価償却費	1,012,700	1,135,502
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,948	5,873
前払年金費用の増減額(は増加)	14,646	9,594
賞与引当金の増減額(は減少)	458,184	361,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,195
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	427,166	42,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,727	61,366
受取利息及び受取配当金	53,839	68,835
支払利息	95,080	94,974
固定資産除売却損益(は益)	16,833	9,494
売上債権の増減額(は増加)	498,350	297,212
たな卸資産の増減額(は増加)	133,166	173,374
未収入金の増減額(は増加)	-	322,936
仕入債務の増減額(は減少)	4,259,859	4,883,008
未払消費税等の増減額(は減少)	147,083	28,847
未払費用の増減額(は減少)	139,148	155,144
その他	322,210	1,050,876
小計	6,864,810	7,969,412
利息及び配当金の受取額	55,241	73,511
利息の支払額	101,211	106,433
法人税等の支払額	191,111	594,368
法人税等の還付額	247,965	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,875,694	7,342,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	500,000	50,000
有価証券の売却による収入	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	19,976	49,267
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,264,651	958,873
有形固定資産の除却による支出	5,183	2,321
無形固定資産の取得による支出	87,649	93,916
差入保証金の差入による支出	240,871	52,379
差入保証金の回収による収入	712,189	535,729
長期預り保証金の受入による収入	42,161	35,381
長期預り保証金の返還による支出	198,847	130,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,828	615,792

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	-	5,200,000
長期借入金の返済による支出	650,000	5,400,000
リース債務の返済による支出	62,028	225,628
配当金の支払額	496,586	442,945
自己株式の取得による支出	704	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,318	1,018,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,107,546	5,707,724
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,697	5,412,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,596,243	11,120,423

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3,960千円減少し、税金等調整前四半期純利益は40,155千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は金額的な重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は180,045千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の事業用定期借地権上の建物等については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,617千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,812,764千円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,824,923千円です。</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,000,000</u></td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	4,000,000	借入実行残高	-	差引額	<u>4,000,000</u>
コミットメントライン契約の総額	4,000,000						
借入実行残高	-						
差引額	<u>4,000,000</u>						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,006,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">410,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>10,596,243</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,006,243	預入期間が3か月を超える定期預金	410,000	現金及び現金同等物	<u>10,596,243</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,280,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,120,423</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,280,423	預入期間が3か月を超える定期預金	160,000	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	3,000,000	現金及び現金同等物	<u>11,120,423</u>
現金及び預金勘定	11,006,243														
預入期間が3か月を超える定期預金	410,000														
現金及び現金同等物	<u>10,596,243</u>														
現金及び預金勘定	8,280,423														
預入期間が3か月を超える定期預金	160,000														
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	3,000,000														
現金及び現金同等物	<u>11,120,423</u>														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 28,740,954 株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 459,047 株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,255	8	平成22年9月30日	平成22年11月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、買掛金、1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,280,423	8,280,423	-
(2) 買掛金	11,333,611	11,333,611	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	850,000	850,000	-
(4) 長期借入金	7,350,000	7,256,523	93,476

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 888.39円	1 株当たり純資産額 882.77円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 10.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 22.90円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	289,836	647,734
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	289,836	647,734
期中平均株式数 (千株)	28,282	28,281

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 10.96円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 12.61円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	309,881	356,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	309,881	356,666
期中平均株式数 (千株)	28,282	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 226,255千円

(ロ) 1 株当たりの金額 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月15日

(注) 平成22年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社関西スーパーマーケット
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社関西スーパーマーケット
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。